



## 令和3年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年4月12日

上場会社名 コーナン商事株式会社  
 コード番号 7516 URL <https://www.hc-kohnan.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 疋田 直太郎  
 常務取締役・上席執行役員  
 問合せ先責任者 (役職名) システム部・経理部・財務部・ (氏名) 宮永 俊一郎 TEL 06 (6397) 1621  
 IR広報室担当  
 定時株主総会開催予定日 令和3年5月27日 配当支払開始予定日 令和3年5月28日  
 有価証券報告書提出予定日 令和3年5月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和3年2月期の連結業績（令和2年3月1日～令和3年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年2月期	442,070	18.0	30,919	54.1	29,774	57.4	18,649	57.6
2年2月期	374,644	12.3	20,060	0.9	18,919	0.8	11,830	9.0

(注) 包括利益 3年2月期 18,698百万円 (57.3%) 2年2月期 11,886百万円 (11.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年2月期	561.27	561.11	14.5	7.7	7.2
2年2月期	343.21	343.11	9.9	5.4	5.6

(参考) 持分法投資損益 3年2月期 一百万円 2年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年2月期	395,095	133,287	33.7	4,104.73
2年2月期	378,263	124,080	32.8	3,599.56

(参考) 自己資本 3年2月期 133,287百万円 2年2月期 124,080百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年2月期	35,122	△15,218	△17,200	14,663
2年2月期	26,690	△42,450	19,309	11,959

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年2月期	—	27.00	—	27.00	54.00	1,862	15.7	1.6
3年2月期	—	29.00	—	32.00	61.00	1,981	10.9	1.6
4年2月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		13.0	

### 3. 令和4年2月期の連結業績予想（令和3年3月1日～令和4年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	222,900	△2.9	17,000	△21.1	16,100	△22.7	10,000	△21.2	300.95
通期	442,600	0.1	27,400	△11.4	25,800	△13.3	16,300	△12.6	490.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

	3年2月期	34,682,113株	2年2月期	34,682,113株
①	3年2月期	2,210,566株	2年2月期	211,090株
②	3年2月期	33,227,557株	2年2月期	34,470,834株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Eロ）が所有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和3年2月期の個別業績（令和2年3月1日～令和3年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年2月期	397,622	16.7	30,291	46.1	29,098	49.5	18,160	51.7
2年2月期	340,730	4.1	20,731	5.3	19,461	4.7	11,972	12.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年2月期	546.56	546.40
2年2月期	347.33	347.23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
3年2月期	377,613		133,014		35.2		4,096.33	
2年2月期	360,604		124,269		34.5		3,605.03	

(参考) 自己資本 3年2月期 133,014百万円 2年2月期 124,269百万円

2. 令和4年2月期の個別業績予想（令和3年3月1日～令和4年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	200,000	△3.4	15,700	△22.7	9,840	△19.6	296.14	
通期	398,000	0.1	25,200	△13.4	16,100	△11.3	484.53	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結子会社であるKOHAN VIETNAM CO., LTD. の決算日は12月末日であり、連結決算日（2月末日）との間には2ヶ月の差異があります。

当連結会計年度につきましては、同社の12月末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日（2月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、令和3年4月12日（月）及び4月15日（木）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により、個人・企業を問わず活動が大きく制限され、旅行や飲食業等を中心に大きな打撃を受けました。

先行きについては、同感染症再拡大の防止策による持ち直しの動きが期待されますが、国内外の感染症の動向が社会経済活動へ与える影響は依然として不透明であります。

当社グループは、令和3年4月に、「第3次中期経営計画～ずっと大好きや!! コーナン～これからもあなたにぴったり」を公表しました。

今次中期経営計画では、当社の「ありたい姿」を実現すべく、「変革」をスローガンに、5つの重点戦略を打ち出しました。

とりわけ、お客様のニーズに合ったPB商品の開発と認知度向上、そして、シェア拡大のための変革には力をいれてまいります。また、時代や社会の変化に柔軟に対応すべく、様々なデジタル化の推進に加え、SDGsの掲げる17の目標への取り組みを実行してまいります。

店舗拡充の分野では、ホームセンターコーナン9店舗、コーナンプロ15店舗、CAMP DEPOT 1店舗、KOHNAN VIETNAM 1店舗を出店したため、当連結会計年度末現在の店舗数は479店舗（ホームセンターコーナン298店舗、コーナンプロ98店舗、CAMP DEPOT 1店舗、ホームセンタービーバートザン6店舗、ビーバープロ4店舗、KOHNAN VIETNAM 6店舗、建デポ直営店64店舗・FC店2店舗）となりました。

なお、KOHNAN VIETNAM CO., LTD. の当連結会計年度は、令和2年1月1日から令和2年12月31日であるため、当連結会計年度末現在の店舗数は、令和2年12月31日現在の店舗数を表示しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、営業収益が442,070百万円（前期比18.0%増）、経常利益は29,774百万円（前期比57.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18,649百万円（前期比57.6%増）と増収増益となりました。

商品部門別に見ると、ホームインプラメント部門では工具、金物・水道、木材・建材等、ハウスキーピング部門では薬品、日用品、ダイニング用品、インテリア、家電等、ペット・レジャー部門では、ペット用品が、巣ごもり消費や新しい生活様式の定着により好調に推移しました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産額は395,095百万円となり、前連結会計年度と比較して16,832百万円の増加となりました。主な要因は、商品及び製品の増加9,725百万円、有形固定資産の増加4,758百万円、投資その他の資産の増加1,513百万円などであります。

負債総額は261,808百万円となり、前連結会計年度と比較して7,626百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金の増加3,127百万円、短期借入金の減少△8,550百万円、未払法人税等の増加4,134百万円、前受金の増加1,544百万円、長期借入金の増加4,307百万円などであります。

純資産総額は133,287百万円となり、前連結会計年度と比較して9,206百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は33.7%となり、前期比0.9%向上しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,703百万円増加し、14,663百万円となりました。

当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、35,122百万円（前期比8,432百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益26,837百万円、減価償却費12,517百万円、仕入債務の増加額3,574百万円、減損損失2,845百万円に対し、たな卸資産の増加額9,662百万円、法人税等の支払額5,565百万円となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、15,218百万円（前期比27,232百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出14,426百万円、無形固定資産の取得による支出383百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、17,200百万円(前期比36,509百万円の増加)となりました。これは、主に短期借入れによる収入74,350百万円、長期借入れによる収入30,500百万円に対し、短期借入金の返済による支出82,900百万円、長期借入金の返済による支出26,926百万円、自己株式の取得による支出7,620百万円となったことなどによるものです。

	令和2年2月期	令和3年2月期
自己資本比率 (%)	32.8	33.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.8	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.3	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.7	14.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：受取利息・配当金加算営業利益／支払利息

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

通期の連結業績見込みとしては、営業収益442,600百万円(前期比0.1%増)、営業利益27,400百万円(前期比11.4%減)、経常利益25,800百万円(前期比13.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益16,300百万円(前期比12.6%減)と見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大に対してワクチン接種等による防止策への期待感が広まっておりますが、感染症拡大の脅威は依然として続いており、今後も不透明な経営環境が続くと予想されます。

そのため業績予想における前提として、巣ごもり消費や新しい生活様式に伴う需要が一定程度継続するものの、当事業年度と比較して限定的なものと想定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当連結会計年度 (令和3年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,978	14,681
売掛金	7,958	8,569
商品及び製品	78,519	88,245
原材料及び貯蔵品	884	788
前渡金	13	65
前払費用	4,358	4,355
その他	3,167	2,720
貸倒引当金	△6	△2
流動資産合計	106,873	119,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	106,803	110,921
機械装置及び運搬具(純額)	1,475	1,244
工具、器具及び備品(純額)	4,032	4,991
土地	48,304	49,623
リース資産(純額)	21,311	22,287
建設仮勘定	3,082	699
有形固定資産合計	185,009	189,767
無形固定資産		
商標権	4,076	3,743
顧客関連資産	2,987	2,762
のれん	17,561	16,403
借地権	4,557	4,572
ソフトウェア	1,103	910
その他	494	401
無形固定資産合計	30,781	28,793
投資その他の資産		
投資有価証券	3,340	3,687
長期貸付金	63	54
長期前払費用	1,568	1,391
差入保証金	45,782	45,910
退職給付に係る資産	6	39
繰延税金資産	4,857	6,018
その他	356	340
貸倒引当金	△378	△329
投資その他の資産合計	55,598	57,111
固定資産合計	271,389	275,673
資産合計	378,263	395,095

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当連結会計年度 (令和3年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	34,397	37,525
電子記録債務	3,020	3,445
短期借入金	14,987	6,437
1年内返済予定の長期借入金	26,846	26,113
リース債務	2,168	2,411
未払金	5,971	6,946
未払費用	3,010	3,514
未払法人税等	3,241	7,375
未払消費税等	2,889	3,475
前受収益	1,168	1,205
前受金	816	2,361
賞与引当金	1,906	2,134
ポイント引当金	610	650
役員賞与引当金	211	211
その他	798	857
流動負債合計	102,045	104,665
固定負債		
長期借入金	81,634	85,941
リース債務	24,998	26,154
受入保証金	11,231	10,846
長期未払金	14,880	14,702
商品自主回収関連損失引当金	847	757
資産除去債務	15,639	16,095
繰延税金負債	2,505	2,307
その他	398	337
固定負債合計	152,136	157,143
負債合計	254,182	261,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,922	17,922
利益剰余金	88,755	105,532
自己株式	△443	△8,062
株主資本合計	123,893	133,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	159
繰延ヘッジ損益	△44	△16
為替換算調整勘定	93	58
退職給付に係る調整累計額	26	34
その他の包括利益累計額合計	187	235
純資産合計	124,080	133,287
負債純資産合計	378,263	395,095

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)
売上高	360,013	427,124
売上原価	227,702	266,290
売上総利益	132,310	160,834
営業収入	14,630	14,945
営業総利益	146,941	175,779
販売費及び一般管理費	126,881	144,860
営業利益	20,060	30,919
営業外収益		
受取利息及び配当金	93	87
受取保険金	549	143
為替差益	260	398
匿名組合投資利益	277	279
受取支援金収入	—	170
その他	258	221
営業外収益合計	1,439	1,300
営業外費用		
支払利息	2,328	2,203
その他	253	241
営業外費用合計	2,581	2,444
経常利益	18,919	29,774
特別利益		
受入保証金解約益	10	23
その他	0	0
特別利益合計	10	23
特別損失		
減損損失	2,057	2,845
その他	33	115
特別損失合計	2,090	2,960
税金等調整前当期純利益	16,838	26,837
法人税、住民税及び事業税	5,989	9,577
法人税等調整額	△981	△1,389
法人税等合計	5,008	8,187
当期純利益	11,830	18,649
親会社株主に帰属する当期純利益	11,830	18,649



(連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)
当期純利益	11,830	18,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	48
繰延ヘッジ損益	△1	27
為替換算調整勘定	93	△34
退職給付に係る調整額	26	7
その他の包括利益合計	55	48
包括利益	11,886	18,698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,886	18,698
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,658	17,921	79,031	△445	114,167
当期変動額					
剰余金の配当			△1,827		△1,827
連結範囲の変動			△279		△279
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,830		11,830
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	9,724	1	9,726
当期末残高	17,658	17,922	88,755	△443	123,893

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	174	△42	—	—	132	114,299
当期変動額						
剰余金の配当						△1,827
連結範囲の変動						△279
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,830
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△63	△1	93	26	55	55
当期変動額合計	△63	△1	93	26	55	9,781
当期末残高	111	△44	93	26	187	124,080

当連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,658	17,922	88,755	△443	123,893
当期変動額					
剰余金の配当			△1,873		△1,873
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,649		18,649
自己株式の取得				△7,620	△7,620
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	16,776	△7,619	9,158
当期末残高	17,658	17,922	105,532	△8,062	133,051

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	111	△44	93	26	187	124,080
当期変動額						
剰余金の配当						△1,873
連結範囲の変動						—
親会社株主に帰属する 当期純利益						18,649
自己株式の取得						△7,620
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	48	27	△34	7	48	48
当期変動額合計	48	27	△34	7	48	9,206
当期末残高	159	△16	58	34	235	133,287

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,838	26,837
減価償却費	11,185	12,517
のれん償却額	741	1,158
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	—
商品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△218	△90
受入保証金解約益	△10	△23
減損損失	2,057	2,845
受取利息及び受取配当金	△93	△87
支払利息	2,328	2,203
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,319	△610
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△226	△9,662
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,763	3,574
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,429	585
前受金の増減額 (△は減少)	333	1,544
その他	1,728	2,052
小計	36,558	42,846
利息及び配当金の受取額	35	28
利息の支払額	△2,297	△2,187
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,606	△5,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,690	35,122
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,601	△14,426
無形固定資産の取得による支出	△465	△383
新規連結子会社の取得による支出	△23,283	—
吸収分割による支出	△6,118	—
差入保証金の差入による支出	△2,090	△2,540
差入保証金の回収による収入	1,494	2,420
預り保証金の受入による収入	172	437
預り保証金の返還による支出	△551	△825
その他	△1,004	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,450	△15,218
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	93,150	74,350
短期借入金の返済による支出	△79,412	△82,900
長期借入れによる収入	39,500	30,500
長期借入金の返済による支出	△29,067	△26,926
リース債務の返済による支出	△2,213	△2,319
セール・アンド・割賦バック等による収入	1,222	1,221
割賦債務の返済による支出	△2,044	△1,642
配当金の支払額	△1,827	△1,872
自己株式の取得による支出	△0	△7,620
その他	2	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,309	△17,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,606	2,703
現金及び現金同等物の期首残高	7,840	11,959
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	513	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,959	14,663

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)
1株当たり純資産額	3,599.56円	4,104.73円
1株当たり当期純利益	343.21円	561.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	343.11円	561.11円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,830	18,649
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,830	18,649
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,470,834	33,227,557
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	9,400	9,400
(うちストックオプション (株))	(9,400)	(9,400)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託 (J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度11千株であります。1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度11千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 商品部門別売上高

	前連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)		当連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ホームインプローブメント (DIY用品)	160,392	122.1	192,590	120.1
ハウスキーピング (家庭用品)	129,983	105.9	153,423	118.0
ペット・レジャー (ペット・レジャー用品)	60,022	104.2	67,946	113.2
その他	9,615	120.5	13,163	136.9
合計	360,013	112.6	427,124	118.6

(注) 1. 商品別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインプローブメント (木材・建材、工具、金物・水道、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品、フード、酒類)
- (3) ペット・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) その他 (100円ショップ、書籍、自動販売機、灯油)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。